

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 12 日

評価対象事業		評価者	障害者福祉課長 田中 良一		
健福-31	実施事業	障害者就労支援事業	自治事務	主管課	障害者福祉課
			法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	一般就労が困難な障害者等に作業・生活訓練を行い、地域社会の一員として生活できるよう支援するため。
効果	障害者等の雇用の促進と就労の場の確保

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の障害者を雇用する事業主に雇用奨励金を支給した。 ・雇用の促進と就労の安定化を図るため、就労後の定着支援事業を行った。 ・企業に就労する知的障害者の定着支援のため、障害者の就労を支援するジョブサポーター派遣事業を行った。 ・就労支援のための訓練給付費を支給し、家賃助成を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	177,243人	176,869人	176,869人	人 口	176,466人		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯		
運営資源状況	事業の対象者数				事業の対象者数			
	決算値(千円)	385,793	423,352	423,352	当初予算(千円)	485,032		
	国県支出金	268,965	304,170	304,170	国県支出金	346,957		
	地方債				地方債			
	その他		756	756	その他	750		
	一般財源	116,828	118,426	118,426	一般財源	137,325		
事業運営	人員配置数	1.5	1.6	1.6	人員配置数	1.6		
	人件費(千円)	12,229	12,611	12,611	人件費(千円)	13,078		
	総事業費(千円)	398,022	435,963	435,963	総事業費(千円)	498,110		
	市民1人当りの経費(円)	2,246	2,465	2,465	市民1人当りの経費(円)	2,823		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	障害者等に作業・生活訓練を行い、地域社会の一員として生活できるよう支援を行っているが、障害者等の雇用の促進と就労の場の確保が必要である。就労支援の訓練給付や雇用奨励金等を引き続き支給し、障害者が地域社会の一員として生活できるようにする必要がある。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	市独自に実施しているジョブサポーター派遣事業や雇用奨励金制度の周知、また障害者雇用を実践している企業の取組み内容を発信するなどの工夫を行うことで、障害者の雇用の促進と就労の場の確保が実施できた。
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・障害者雇用の拡大に向け、雇用奨励金やジョブサポーター派遣などの制度のより広い周知を行っていく必要がある。
課題解決のために行った平成28年度の取組	障害者支援協議会において、就労支援事業所向けに制度の勉強会を企画し実施した。併せて市内就労支援事業所を紹介するガイドブック作成に着手した。
未解決の課題、新たな課題とその理由	・引続き雇用奨励金制度のより広い周知を行っていく必要がある。・市内の企業における障害者雇用状況の把握を行う。 ・平成30年度障害者総合支援法の改正に伴い、市の事業と重複する部分について見直しを行う必要がある。 ・障害者支援協議会の取組である市内就労支援事業所を紹介するガイドブックを完成させる。

- 解決
 一部解決
 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	障害者優先調達推進法に基づく優先調達の実績額(平成28年度分は各市未集計のため平成27年度分)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	平塚市	茅ヶ崎市	小田原市	逗子市		
他市実績	1,807,108円	15,269,534円	3,870,062円	6,276,000円	1,563,239円	765,655円		
比較事項								
団体名								
他市実績								
比較事項								
団体名								
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	福祉施設から一般就労への移行者数	単位	人	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
障害者の雇用促進に係る施策の成果となる数字であるため	目標値	16	-	-	30	-	-
	実績値	17	13	19	-	-	-
	達成率	106.3%					
備考	H23 (11) H24 (16) H25 (14)						
指標の内容	就労移行支援事業所の利用者数	単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
障害者の雇用促進に係る施策の成果に関連づく数字であるため	目標値	40			46	-	-
	実績値	24	41	64	-	-	-
	達成率	60.0%					
備考	H23 (26) H24 (28) H25 (29)						
指標の内容	訓練等給付費(就労移行支援、就労継続支援A・B型)の給付件数	単位	件	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
当該サービスの給付状況により、就労支援の傾向を見ることが出来るため。	目標値				3,800	-	-
	実績値	3,228	3,375	3,622	-	-	-
	達成率						
備考	H25 (3,182)						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	第4期障害福祉サービス計画では、福祉施設から一般就労への移行者数の目標は、平成25年度の14人から約2倍である30人を平成29年度の目標としている。一般就労への移行の目標達成は難しい状況であるが、一般就労に移行できた障害者も毎年一定に居ることから、着実に進捗している。 また同計画では、就労移行支援事業所の利用者数の目標は、国が平成25年度から6割増以上とすることを基本として目標設定値を設けたことにより、平成25年度の29人から6割増である46人としている。毎年一定数おり、着実に進捗している。 これら就労支援については、求職者のニーズを的確に把握し、関係機関と連携を強化していくことが必要である。						